



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,425	15.3	2,173	7.7	2,413	5.2	1,756	14.3
2023年3月期	23,793	8.6	2,018	34.6	2,294	31.5	1,536	46.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,312百万円 (23.0%) 2023年3月期 1,880百万円 (44.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	206.87	—	9.0	6.6	7.9
2023年3月期	181.22	—	8.5	6.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,530	23,191	55.5	2,385.55
2023年3月期	36,289	21,574	51.8	2,214.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,260百万円 2023年3月期 18,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	101	81	△1,104	6,742
2023年3月期	1,619	△564	655	7,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	441	28.7	2.4
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	509	29.0	2.6
2025年3月期 (予想)	—	25.00	—	45.00	70.00		36.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	5.8	980	7.2	1,070	0.5	650	5.1	76.53
通期	28,500	3.9	2,450	12.7	2,650	9.8	1,610	△8.3	189.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,260,116株	2023年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2024年3月期	767,133株	2023年3月期	776,534株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,489,376株	2023年3月期	8,478,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,010	15.5	1,146	2.1	1,484	△0.9	1,343	12.4
2023年3月期	16,456	6.9	1,123	37.4	1,497	31.4	1,194	44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	158.23	—
2023年3月期	140.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	26,958	16,393	16,393	16,393	60.8	1,930.24	1,930.24	
2023年3月期	27,744	15,543	15,543	15,543	56.0	1,832.18	1,832.18	

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,393百万円 2023年3月期 15,543百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで社会・経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが継続し、エネルギー価格高騰、中国経済の減速懸念、各国の金融引き締めに伴う景気の減速懸念など、不透明な状況が続きました。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資につきましては、経済活動の正常化に伴い総じて堅調に推移しています。加えて脱炭素化に向けた世界的な流れは継続しており、各国政府の後押しも受けて企業の研究開発や設備投資に拡大の動きが続いています。

このような状況のなか、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高精度温度計測・制御・監視用の製品、システムはもとより、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力しました。

また、日本政府は2023年6月6日に改訂された「水素基本戦略」において、水素供給量を2040年に年間約1,200万トンに拡大する数値目標を新たに設定し今後15年間で官民合わせて15兆円の投資を行うとする政策を公表しましたが、当社グループにおいても、需要が急拡大している水素サプライチェーン構築関連分野における温度管理等に関係する受注活動を積極的に展開いたしました。

売上高については、半導体をはじめとする部材の供給不足が一部を除いて解消され、国内及びアジア地域を中心に増加しました。一方、受注高は第2四半期以降、前年同期比で増加いたしましたが、第1四半期の減少の影響を受け年間では前期比で減少となりました。減少の主な要因については、前期は計装システムセグメントにおいて大型の受注があったこと、及び計測制御機器セグメントを中心に前期はお客様から部材の供給不足に対応した前倒し発注があったことが影響したと分析しています。

利益面では、原価低減の取組みを継続的に推進するとともに、前年度に取り組んだ販売価格の見直しが期初から寄与しましたが、部材価格の高騰やエネルギー価格の上昇に加え、年度後半に売上計上した新規開発案件の利益率が当初想定と比べ下振れしたことが全体の利益率に影響しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は27,458百万円（前期比1.3%減）、売上高は27,425百万円（前期比15.3%増）となりました。利益については、営業利益は2,173百万円（前期比7.7%増）、経常利益は2,413百万円（前期比5.2%増）、政策保有株式の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益323百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,756百万円（前期比14.3%増）となりました。2023年11月10日に上方修正した業績予想に対して、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過達となった一方、上述の要因により営業利益及び経常利益が未達となりましたが、売上高、各利益ともそれぞれ過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器

売上高は9,169百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は1,173百万円（前期比4.3%減）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に、グラフィックレコーダ、サイリスタレギュレータ等の需要は継続しましたが、年度後半にかけて海外市場向けを中心に新規受注の停滞がみられました。

利益については、原価低減の取組みや前年度に取り組んだ販売価格の見直しの効果を上回って、部材価格の高騰等の影響を受け、利益率が低下しました。

② 計装システム

売上高は9,699百万円（前期比36.0%増）、セグメント利益は1,268百万円（前期比24.9%増）となりました。脱炭素化関連分野として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の受注が拡大しています。

空調用コンプレッサ評価試験装置についても、温室効果の低い自然冷媒対応の需要が活性化しており、受注が増加しています。

③ センサ

売上高は7,549百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は1,398百万円（前期比7.2%増）となりました。半導体関連の製造装置向けを中心に放射温度計の需要が好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応等の温度センサの需要も堅調に推移しました。

④ その他

売上高は1,006百万円（前期比9.4%増）で、セグメント利益は302百万円（前期比30.0%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	8,497	8,307	△ 189	△ 2.2
計装システム	11,126	10,656	△ 469	△ 4.2
センサ	7,481	7,672	190	2.6
その他	724	821	96	13.4
合計	27,829	27,458	△ 371	△ 1.3

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	8,617	9,169	551	6.4
計装システム	7,131	9,699	2,568	36.0
センサ	7,124	7,549	424	6.0
その他	919	1,006	86	9.4
合計	23,793	27,425	3,631	15.3

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	18,941	21,659	2,717	14.3
アジア	4,441	5,255	813	18.3
北米	212	312	100	47.2
欧州	128	155	26	20.3
その他	68	41	△ 27	△ 39.4
合計	23,793	27,425	3,631	15.3

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	1,226	1,173	△ 52	△ 4.3
計装システム	1,015	1,268	252	24.9
センサ	1,304	1,398	94	7.2
その他	232	302	69	30.0
全社費用 (注)	△ 1,760	△ 1,968	△ 207	—
合計	2,018	2,173	155	7.7

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、36,530百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、26,050百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少1,871百万円、棚卸資産の増加1,130百万円、売上債権の増加457百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、10,480百万円となりました。主な増減要因は、有形固定資産の増加580百万円、退職給付に係る資産の増加181百万円、無形固定資産の減少139百万円、投資有価証券の減少100百万円であります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し、13,338百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し、9,317百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少699百万円、前受金の減少542百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、4,021百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少216百万円であります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、23,191百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,733百万円、減価償却費828百万円等の資金増加が、棚卸資産の増加1,059百万円、法人税等の支払額775百万円、仕入債務の減少745百万円、前受金の減少547百万円、売上債権の増加401百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の資金増加（前期比1,518百万円の資金減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入1,532百万円、投資有価証券の売却による収入635百万円等の資金増加が、有形・無形固定資産の取得による支出1,447百万円、定期預金の預入による支出502百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金増加（前期比646百万円の資金増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払609百万円、長期借入金の返済による支出459百万円等の資金減少が、長期借入れによる収入200百万円の資金増加を上回ったことにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,104百万円の資金減少（前期比1,760百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、6,742百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	(%)	57.6	54.7	55.7	51.8	55.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	38.9	40.5	43.5	50.3	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.47	1.11	1.21	2.10	30.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	124.00	225.73	231.61	221.25	10.42

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2025年3月期（2024年度）は、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）の4年目となります。本中期経営計画は、世界的な環境重視の気運の高まり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一層の加速など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ことを軸に、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外基盤の強化と事業拡大、④経営基盤の強靱化を基本戦略としています。

中期経営計画の前半3年間（2021～2023年度）は、「Phase1：成長の基礎固め」と位置付け、当社として一定の進展を遂げました。2025年3月期は、後半3年間「Phase2：成長の加速」の初年度として、これまで全社で注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進め、また、当社の製品・サービスの差別化と市場での優位性を高めるため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション力」のさらなる高度化を目指します。

当社グループを取り巻く経済環境については、地政学的リスクの高まり、エネルギー価格高騰、中国経済の減速懸念、各国の金融引き締めに伴う景気の減速懸念や不安定な為替相場など、先行きの不透明感は増していますが、当社の主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野においては全般的に需要継続が見込まれ、また、脱炭素社会に向けて水素関連分野の需要の拡大の継続が見込まれます。

また、当連結会計年度（2023年度）後半において、一部の製品・サービスにおける利益率が下振れしましたが、その対応策として、個別大型案件の利益率の改善を含め、原価低減の取組みを継続するとともに、部材価格や人件費の上昇を踏まえ、あらためて販売価格の見直しを実施してまいります。

そのような状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想としましては、売上高28,500百万円、営業利益2,450百万円、経常利益2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,176	7,305
受取手形	479	375
電子記録債権	2,599	2,799
売掛金	5,202	5,563
商品及び製品	706	830
仕掛品	3,658	3,700
原材料及び貯蔵品	4,212	5,176
その他	374	347
貸倒引当金	△87	△49
流動資産合計	26,322	26,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,704	9,275
減価償却累計額	△5,677	△5,828
建物及び構築物 (純額)	3,027	3,447
機械装置及び運搬具	4,289	4,426
減価償却累計額	△3,525	△3,554
機械装置及び運搬具 (純額)	763	871
土地	1,415	1,424
建設仮勘定	33	10
その他	3,819	3,920
減価償却累計額	△3,480	△3,513
その他 (純額)	338	406
有形固定資産合計	5,578	6,159
無形固定資産		
ソフトウェア	420	281
その他	15	15
無形固定資産合計	436	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817	1,716
繰延税金資産	881	815
退職給付に係る資産	543	725
その他	766	823
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,952	4,023
固定資産合計	9,967	10,480
資産合計	36,289	36,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697	2,322
電子記録債務	2,619	2,296
短期借入金	1,265	1,165
1年内返済予定の長期借入金	459	416
未払法人税等	470	508
前受金	980	438
賞与引当金	821	797
役員賞与引当金	46	64
株主優待引当金	47	61
設備関係電子記録債務	137	145
その他	943	1,100
流動負債合計	10,489	9,317
固定負債		
長期借入金	1,660	1,443
長期未払金	188	186
繰延税金負債	91	99
役員退職慰労引当金	135	132
退職給付に係る負債	1,887	1,891
その他	263	268
固定負債合計	4,225	4,021
負債合計	14,715	13,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,267	4,278
利益剰余金	11,050	12,209
自己株式	△1,138	△1,126
株主資本合計	18,471	19,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	459
為替換算調整勘定	158	222
退職給付に係る調整累計額	△187	△75
その他の包括利益累計額合計	312	606
非支配株主持分	2,790	2,931
純資産合計	21,574	23,191
負債純資産合計	36,289	36,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,793	27,425
売上原価	15,924	19,034
売上総利益	7,869	8,390
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,294	2,271
賞与引当金繰入額	311	277
役員賞与引当金繰入額	44	64
退職給付費用	126	123
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
減価償却費	179	201
研究開発費	886	1,143
株主優待引当金繰入額	47	61
貸倒引当金繰入額	△16	△38
その他	1,954	2,094
販売費及び一般管理費合計	5,851	6,216
営業利益	2,018	2,173
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	58	69
売電収入	35	35
為替差益	81	108
助成金収入	5	7
保険解約返戻金	92	6
その他	36	33
営業外収益合計	323	287
営業外費用		
支払利息	7	9
金融関係手数料	4	6
売電費用	14	15
その他	19	16
営業外費用合計	46	48
経常利益	2,294	2,413
特別利益		
投資有価証券売却益	13	323
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	16	325
特別損失		
固定資産処分損	6	5
特別損失合計	6	5
税金等調整前当期純利益	2,305	2,733
法人税、住民税及び事業税	670	808
法人税等調整額	△116	△30
法人税等合計	553	777
当期純利益	1,752	1,956
非支配株主に帰属する当期純利益	215	199
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536	1,756

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,752	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	129
為替換算調整勘定	160	114
退職給付に係る調整額	△85	111
その他の包括利益合計	128	355
包括利益	1,880	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,593	2,050
非支配株主に係る包括利益	287	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,264	9,911	△1,159	17,308
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		22	25
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	1,139	21	1,163
当期末残高	4,292	4,267	11,050	△1,138	18,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	289	67	△101	255	2,586	20,150
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,536
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
その他						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	90	△85	56	203	260
当期変動額合計	51	90	△85	56	203	1,423
当期末残高	341	158	△187	312	2,790	21,574

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,267	11,050	△1,138	18,471
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		11		17	29
その他			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	1,159	11	1,182
当期末残高	4,292	4,278	12,209	△1,126	19,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	341	158	△187	312	2,790	21,574
当期変動額						
剰余金の配当						△611
親会社株主に帰属する当期純利益						1,756
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						29
その他						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	64	111	294	140	434
当期変動額合計	118	64	111	294	140	1,617
当期末残高	459	222	△75	606	2,931	23,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,305	2,733
減価償却費	785	828
長期前払費用償却額	33	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	12
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△71	△95
支払利息	7	9
助成金収入	△5	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△323
売上債権の増減額 (△は増加)	△626	△401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,937	△1,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	744	△745
前受金の増減額 (△は減少)	796	△547
その他	△148	427
小計	2,073	782
利息及び配当金の受取額	71	95
利息の支払額	△7	△9
助成金の受取額	5	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△524	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,543	1,532
定期預金の預入による支出	△1,573	△502
有形固定資産の取得による支出	△416	△1,353
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△155	△93
投資有価証券の売却による収入	34	635
投資有価証券の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△5	△27
貸付金の回収による収入	4	7
保険積立金の積立による支出	△71	△73
保険積立金の払戻による収入	122	44
その他	△50	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△375	△459
長期借入れによる収入	1,500	200
自己株式の取得による支出	△0	△6
配当金の支払額	△389	△609
非支配株主への配当金の支払額	△78	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,781	△860
現金及び現金同等物の期首残高	5,821	7,603
現金及び現金同等物の期末残高	7,603	6,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
セグメント利益	1,226	1,015	1,304	3,546	232	3,778
セグメント資産	8,802	6,609	9,246	24,658	616	25,274
その他の項目						
減価償却費	316	93	220	630	32	663
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	309	66	164	540	12	552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
セグメント利益	1,173	1,268	1,398	3,840	302	4,142
セグメント資産	9,798	6,963	9,576	26,339	684	27,023
その他の項目						
減価償却費	421	112	215	749	31	781
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	384	102	679	1,167	17	1,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,873	26,418
「その他」の区分の売上高	919	1,006
連結財務諸表の売上高	23,793	27,425

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,546	3,840
「その他」の区分の利益	232	302
全社費用 (注)	△1,760	△1,968
連結財務諸表の営業利益	2,018	2,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,658	26,339
「その他」の区分の資産	616	684
全社資産 (注)	11,015	9,507
連結財務諸表の資産合計	36,289	36,530

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社 (当社) 建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	630	749	32	31	122	47	785	828
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540	1,167	12	17	262	202	815	1,387

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、本社 (当社) 関連等の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
18,941	4,441	410	23,793

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
21,659	5,255	509	27,425

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,214円16銭	1株当たり純資産額	2,385円55銭
1株当たり当期純利益金額	181円22銭	1株当たり当期純利益金額	206円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,574	23,191
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,790	2,931
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,790)	(2,931)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,784	20,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	8,483	8,492

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,536	1,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,536	1,756
期中平均株式数(千株)	8,478	8,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表及び主な注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

取締役の異動 (2024年6月27日付予定)

・退任予定取締役

社外取締役 生田 一男

・新任取締役候補

社外取締役 渡真利 千恵